

質問1：企業誘致のための努力はどのような手段を取ったのか、取ろうとしているか？観光ばかりが企業ではない。

市長：横浜市の東京事務所、現在はプロモーション本部に誘致部門を設け、都内の多くの企業に伺い、様々なパンフレット等で積極的に営業活動を展開した。また、本社等を建設いただいたり、テナントビルへ入居されたりする際には、税の減免などの優遇措置も行っている。

また、当然ながら観光ばかりではなく、企業活動を支えるため、中小企業や商店街の振興、また起業家の育成などの施策も行っている。

質問2：説明スライドの横浜 I R の経済的・社会的効果の数字の根拠について、事業者ごとに数値に差があるということだが、本当に税収効果が期待できるのか。また、カジノ（バクチ場）による「港ヨコハマ」のイメージが阻害されるマイナス面（数値化できない部分）の要素が心配です。（一部、市で修整しました）

市長：現在お示しすることができる数値はこのとおりだが、今後区域備計画を策定する中で明らかにする。基本的にはこの税収効果は見込めると考えている。

横浜は緑も多く、港の景観にも恵まれており、160年前の開港からコンパクトだが、オープンな大変やさしい人柄の街だと考えている。その横浜のイメージについては、事業者と話し合いを深く行うことで、横浜としての品格を落とすことのないようにする。

政府も日本型 I R については、従来の I R とは違う趣だと考えているし、私達も皆様の声をたくさんいただきながら計画していく。

カジノには博打場というイメージがあると思うが、実現を目指しているのは I R（統合型リゾート）。I R 全体の姿は、世界に情報や文化・芸術を発信するエンターテインメント施設やビジネスの中心となる国際会議場、展示場など、多くの方が海外からいらっしゃる場所。単なる博打場というイメージを超えていくものを作り出していきたい。

（会場からの声を受けて）シンガポールは世界的に有数な観光 M I C E 都市で、国際会議はシンガポールの独壇場。しかし、国際会議場の整備・運営は民間単独では成り立たない。横浜での I R には建設時に最大 1 兆 2,000 億円の投資が検討されている。この投資の回収が非常に困難で、カジノの部分だけを抜いては成り立たない。

これは各国の国際会議場も同様で、パシフィコ横浜についても低利融資や民間か

らの借入の融資保証など横浜市が支援している。しかし、MICE施設によって全体的な経済効果が図られている。

私は10年強、皆様にお支えいただき市長をやってきたが、本当にこの先の横浜に大変危機感を持っている。今後、人口減少に伴い税収も減少していく中、何とか横浜市の税収をあげていかなければならないということ考えている。

市長：(会場からの「経済効果の根拠は。また、カジノからあがる利益を配分するということは、中毒者を増やすことか。」という声を受けて) IR事業者による、今までのIRの例や日本型IRに対する考え方について、監査法人と横浜市が話し合って推計したもので、現時点では820億から1,200億円の増収効果があると見込んでいる。内訳は、納付金収入、入場料収入、法人市民税、固定資産税、都市計画税など。

リスクについては、もともとだと思ふ。しかし、横浜市政を全体的に見て、IRの実現を決断し、市会にお諮りした。市内には非常に素晴らしい製造技術などをお持ちの企業があるが、横浜は東京一極集中の脇にあつて、これから本当に経済成長をさせていくためには、IRというもう一つの大きなツールが必要。

ギャンブル中毒が増えるのではないかというご質問については、私は全くそのようなことは考えていない。例えばシンガポールでは実際にIRをやっても状況は変わらない。むしろ減ったというデータも出ていることから、それも一つの参考になっている。

質問3：市長選で、「白紙」といって当選し、事前に何の説明も市民の意見聴取もなく「IR実施」とは納得がいかない。今日の程度の説明では、到底納得がいかない。市民の意見を問う住民投票を行うとか、市長が辞任して新たにIR実施を掲げて市長選を実施する等すべきではないか。市民は多数がカジノを含むIRに反対しているではないか。

市長：IR誘致については昨年8月22日に発表させていただいたが、平成26年から調査に関する予算をつけて、研究をしてきた。

白紙というのは、私自身がIRを進めるか、やめるか決断できない状況だったので、そのような発言となった。毎週記者会見をやっているが、私の記憶では、2年以上も記者の方からIRについて質問を受けてきた。その際に調査研究を続けており、国の動向もわからず、決断できないので白紙と申し上げてきた。

私自身は、恐縮だが皆様に裏切ったとか、うそをついたとかそういう気持ちはないが、皆様に対して調査研究をしていたことの報告が少なかったこと、記者会見も皆様

がご覧になっていないことを改めて意識し、反省している。その反省から18区の市民説明会を始めた。

ただ、2年以上調査研究を続けている中で、経済界の方や市民の方とお話ししている中では大賛成の方も多かった。反対の方も多かったが賛成の方も多かった。経済界の方は東京一極集中がこれ以上続くのは耐えられない、ともかく人が集まらなければ商売も始められないというお声もたくさんいただいた。

市長：(会場からの「多くの市民の方が反対している」という主旨の声を受けて) 私自身は、市民の皆様が多くが反対だという認識はなかった。それは大変失礼なことかもしれないが、今このような説明会を行っている。本日もこれだけたくさんの方が反対されていることをしっかりと記録して、ご説明を続けながら議会にお諮りしていく。

I R整備法では、住民の皆さんの意見を反映させるため、都道府県等との協議、同意、それから公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されている。

本日の説明会は、市民の皆さまに、日本型I Rが、どのようなものかということをご理解いただきたいと思い、私自身をご説明させていただいた。

その上で、どのように民意を反映するかについて国からの情報も参考にしながら検討する。

質問4：ギャンブル依存症の世界平均は3%。日本は2倍の6%。パチンコやスロットマシンのギャンブルマシーンが世界の60%を占めています。(「知っていますか？ギャンブル依存一問一答」西川京子著) “人間破産”を招くギャンブル依存症をこれ以上増やすことに賛成なのですか？心ある横浜市民は人の不幸から得たお金でよい思いをしたくありません。

市長：現在の公営ギャンブル、民営ギャンブルについては、国も対策基本法を作りましたので、私も依存症の方を全体的に減らしていくという方向でしっかり取り組んでいく。

日本型I Rは、シンガポールを参考にしているが、シンガポールではI Rの設置前から依存対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少した。2005年には4.1%だったものが、I R導入後の2017年には0.9%になった。これはものすごく厳格に取り組んだためだと思う。横浜市も、依存症患者を減らす取組を進めたい。

副市長：(会場からの「シンガポール国民のカジノに行く割合やシンガポールの自国民の入場料について」の声を受けて) 日本やシンガポールの依存症に対する数字については、

様々なものがある。私どもも数字についてはこれから精査する。日本人のカジノ入場料については、6,000円と国会で決められたものなので、すぐさま12,000円に値上げすることはできないだろう。ただ私どもは、徹底した治安対策、依存症対策を行っていく。そのための計画を詰めていく。

市長：経営者をずっとやってきて、経営というのは本当に厳しいもの。市政というのは皆様のご努力である税金をお預かりしてやっている。市長は横浜市全体の経営というものを俯瞰しながらやっていかなければいけない。市政を付託された人間として大局から考えて今回、IRを進める方向でやらせていただいている。

冒頭にご説明したが、東京一極集中が顕著で圧倒的な税金の差が現実に起きている。国も何とかしないとイケないと思っている。今後、東京がIR誘致に手を挙げることになれば、東京都の周辺である私どもの市は、本当に将来的な経営環境がどうなるのだろうか、私自身危機感を持っている。

このようにいろいろなご意見をいただいているわけだから、私はそれを決して無視しているわけではなく、大変貴重なご意見をダイレクトに言っていただき、本当に感謝している。これからも、様々なご意見を聞かせていただいて、私どもはそれを参考に次のステップに進めていく。

市長：私は、賭け事をやらない人間だが、海外に出張時にやられている方もおそらくいらっしゃる。お金に余裕があるならば、カジノを通して横浜市民の方の福祉増進につなげていければ悪ではないという風に考えている。IRだけでなく、現在も宝くじやパチンコなどは貴重な税金となっている。これらをなくしていくと成り立たない。それが現状だということを今回もお伝えしたくて、この説明会の席で申し上げている。

市長：(会場からの「カジノのないIRは実現できないのか」という声を受けて) 大変難しい。投資してくださる方がいらっしゃらないだろう。このIRは自治体やりたいといっても、事業者が手を挙げてくれなければならない。横浜市は手を挙げたいと言ってくる事業者が多い都市。以前はエンターテインメント系の投資が全くしていただけなかった。劇場がないというのは大都市の中で異例。

横浜市が基地で接収されてしまったとか、東京に投資が集中し、横浜への投資意欲が減ってしまったとか、横浜市民の方々が頑張ったにもかかわらず、東京と大きな差が生まれてきたのかと思う。

今回、国がIRをやるということは、横浜市の将来のことを考えたときに一つの有効な手段であると考えている。また、市内経済9団体が「統合型リゾート(IR)横浜推進協議会」を立ち上げてくださった。

市長：(会場からの「やるかやらないかの返事が聞きたい。」という声を受けて) 私はやりたいという方向でお話ししているし、そういう方向で議決もいただいた。今、ご理解をいただくために一生懸命ご説明している。

市長：(会場からの「市民の過半数が納得するまで、地域に来て説明してください」という声を受けて) ご意見としては承るが、私一人で全員の方とお話しすることは、申し訳ないが物理的に難しいので、それだけはお許してください。

(会場からの「住民投票をしてください」という声を受けて) そういうご意見もしっかりと伺いました。

ともかく、18区で直接皆様にお話しさせていただいているが、これからどういふうに皆様のご意見をまとめるかということも考えて工夫していく。

今日は貴重なご意見をありがとうございました。

副市長：(会場からの「質問書への回答は誰がしてくれるのですか」という声を受けて) 横浜市としてお答えする。林市長を市長とする横浜市としてお答えする。一つ一つ細かいことについては、所管の部署があるので、ご説明については所管の部署が行う。

副市長：(会場からの「いつ頃回答するのか」という声を受けて) 期日は申し上げられないが、できるだけ早くご回答申し上げます。